

2013.6.27(木)

育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と  
評価の在り方に関する検討会資料

国立教育政策研究所プロジェクト研究（平成21～25年度）

「教育課程の編成に関する基礎的研究」

国立教育政策研究所

基礎研究部

初等中等教育研究部

初等中等教育研究部

後藤 顕一

松尾 知明

白水 始

# はじめに

## ① 研究の目的

社会の変化の主な動向等に着目しつつ、今後求められる資質・能力を効果的に育成する観点から、将来の教育課程の編成に寄与する選択肢や基礎的な資料を得る。

## ② 教育課程研究の2つの柱

「これまで」に関する研究：教育課程に関わる課題の抽出・分析

(全国学力・学習状況調査や特定課題の調査, 学習指導要領実施状況調査, PISA調査やTIMSS調査など)

「これから」に関する研究：将来の教育課程の在り方の検討

## ③ 研究の経過

国際的な動向の分析

研究開発学校の事例

教育・学習研究の成果

## ④ 本日の発表

平成24年度報告書5「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」を中心に報告

# 本日の発表

1. 国際的な動向
2. 社会の変化とこれからの教育課程
3. 求められる資質・能力(=21世紀型能力)の枠組み作り
4. 21世紀型能力をはぐくむモデルの検討
5. 今後の課題

# 1. 国際的な動向

はじめに

**コンピテンシー**と教育課程改革

→ **知識**だけではなく、**スキル**、さらに**態度**  
を含んだ人間の全体的な資質・能力

**何を知っているのか** → **何ができるのか**

実生活・実社会における知識の活用

→これまでの教育のあり方を変えていく必要性

○ **コンピテンシーに基づく教育課程改革の  
世界的な動向と特徴のある事例を検討する。**

1. **コンピテンシーに基づく教育課程改革の世界的潮流**

- (1) **コンピテンシーと教育目標**
- (2) **コンピテンシーと教育内容**
- (3) **コンピテンシーと教育評価、その他の特徴**

2. **コンピテンシーに基づく教育課程改革の事例**

- (1) **オーストラリア：ナショナルカリキュラムの体系的な開発**
- (2) **カナダ(オンタリオ州)：州カリキュラムに対応した評価システム**
- (3) **ニュージーランド：教育の内容・方法・評価の革新をめざして**



# I. コンピテンシーに基づく教育課程改革の世界的潮流

## (1) コンピテンシーと教育目標

○コンピテンシーの育成を目標とする教育課程改革は  
**世界的潮流**となっている。

連邦制をとる国々(オーストラリア、ドイツ、アメリカ)でも  
連邦レベルで教育スタンダードやカリキュラムの設計が進んでいる。

○これらの動向の背景には、①OECDの**キーコンピテンシー**と  
②**21世紀型スキル**の2つの流れがあるように思われる。

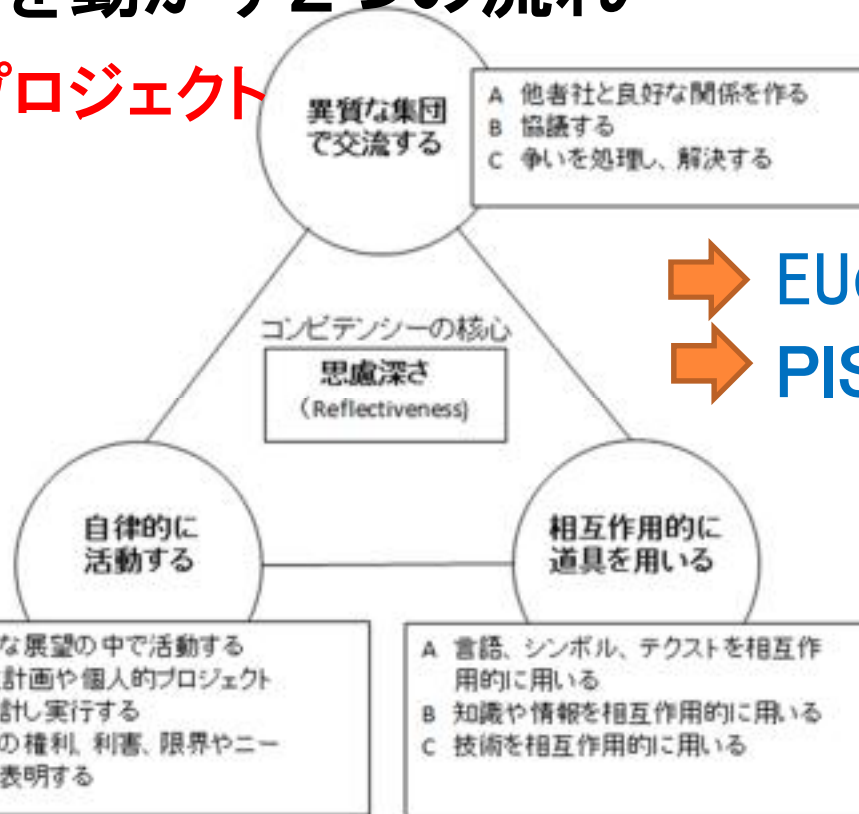
○育成がめざされる能力には、さまざまな名称が使われている。  
汎用的能力、キーコンピテンシー、キースキル、  
21世紀型スキル、共通基礎、核心力量……

○育成がめざされる能力を整理すると、「**基礎的リテラシー**」  
「**認知スキル**」「**社会スキル**」の3つに分けることができる。<sup>5</sup>

地域・国など	OECD (DeSeCo)	EU	イギリス	ドイツ	フランス	フィンランド	ニュージーランド	韓国	アメリカ	カナダ オンタリオ州	オーストラリア	シンガポール			
能力の名称	キーコンピテンシー	キーコンピテンシー	キースキル	コンピテンシー	共通基礎	コンピテンシー	キーコンピテンシー	核心力量	(21世紀型スキル)	学習スキルと学習習慣	汎用的能力	コンピテンシー			
下位の能力	相互作用的道具活用力	第1言語 外国語	コミュニケーション	事象コンピテンシー	フランス語 現代外国語	生きるために必要な知識とスキル	言語・記号・テキストを使用する能力	意思疎通能力			リテラシー	情報とコミュニケーションスキル			
		数学と科学技術のコンピテンス	数字の活用		方法コンピテンシー						数学及び科学的教養		情報通信に関する日常的な技術の習得	情報・メディア・テクノロジースキル	ニューメラシー
		デジタル・コンピテンス	情報テクノロジー												ICT技能
	反省性 (考える力)	学び方の学習					思考力	論理力 想像力/創意力 問題解決能力	学習とイノベーションスキル	課題解決能力 学習への積極性	批判的・創造的思考力	批判的・創造的思考			
	自律的活動力	進取の精神と企業精神	自分の学習と成績の向上	自己コンピテンシー	自律性及び自発性	教育の機会均等の推進と生涯学習の基盤づくり	自己管理能力	自己理解力		責任感 自己管理能力 自律性	倫理的行動	自己意識 自己管理責任ある意志決定			
異質な集団での交流力	社会的・市民的コンピテンシー 文化的気づきと表現	問題解決 他者と協働する	社会コンピテンシー	社会的公民的 人文的教養	人として・社会の一員としての成長	他者との関わり 参加と貢献	文化的感受性 市民共同体精神 リーダーシップ	生活とキャリアスキル	コラボレーション	個人的・社会的 能力 異文化間理解	社会的意識 関係管理 公民的リテラシー グローバル意識 文化横断的スキル				

# コンピテンシー教育改革を動かす2つの流れ

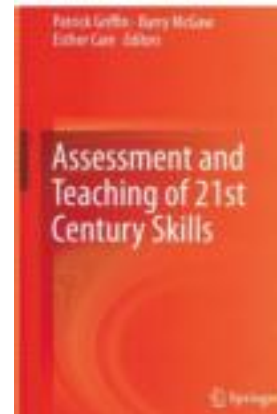
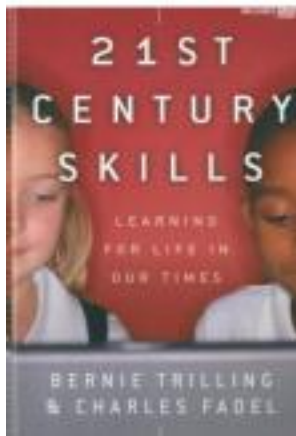
## ① OECDのデセコ(DeSeCo)プロジェクト



⇒ EUのKVC  
⇒ PISA

## ② 21世紀型スキル

### 21世紀型スキルパートナーシップ(P21)



ATC21S  
国際研究  
プロジェクト

DeSeCo		EU	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド	(アメリカほか)
キーコンピテンシー		キーコンピテンシー	キースキル と思考スキル	汎用的能力	キー コンピテンシー	21世紀スキル
相互作用の 道具活用力	言語、記号の 活用	第1言語 外国語	コミュニケ ーション	リテラシー	言語・記号・テキスト を使用する能力	情報リテラシー ICTリテラシー
	知識や情報の 活用	数学と科学技術の コンピテンス	数字の応用	ニューメラシー		
	技術の活用	デジタル・ コンピテンス	情報テク ノロジー	ICT技術		
反省性(考える力) (協働する力) (問題解決力)		学び方の 学習	思考スキル  (問題解決) (協働する)	批判的・ 創造的思考力	思考力	創造とイノベーション 批判的思考と 問題解決 学び方の学習 コミュニケーション 協働
自律的 活動力	大きな展望	進取の精神 と起業精神	問題解決	倫理的行動	自己管理力	キャリアと生活
	人生設計と個人 的プロジェクト 権利・利害・限界 や要求の表明			個人的・ 社会的能力	他者との関わり	個人的・社会的責任
異質な集団 での交流力	人間関係力	社会的・市民的コン ピテンシー 文化的気づきと表現	協働する	異文化間理解	参加と貢献	シティズンシップ
	協働する力					
	問題解決力					

基礎的  
リテラシー

認知スキル

社会スキル



## (2)コンピテンシーと教育内容

- 1990年代末から2000年代にかけて、コンピテンシーの育成をめざしたナショナルカリキュラムや教育スタンダードの策定を進めている国が多い。
- コンピテンシーの育成をめざした教育課程の編成のアプローチはさまざまである。コンピテンシーの到達目標を段階的に設定し教科等に具体的に示しているところ、学校の修了時点の到達目標として示しているところ、コンピテンシーの示し方や教育課程での位置づけが明確でないところ、教科横断的な傾向の強いところ、教科に力点の強いところ、などがある。
- 教科横断的な領域等を設定している国として、たとえば、フランスの**世界の発見**、ドイツの**事実教授**、フィンランドの**合科学習と教科横断的テーマ**、シンガポールの**プロジェクトワーク**、教科外の韓国の**創意的体験活動**などがある。

地域・国など	イギリス	ドイツ	フランス	フィンランド	アメリカ	カナダ オンタリオ州	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	韓国
能力の名称	キースキル	コンピテンシー	共通基礎	コンピテンシー	大学・キャリアレディネス(21世紀型スキル)	学習スキルと学習習慣(21世紀型スキル)	汎用的能力	キーコンピテンシー	21世紀型コンピテンシー	核心力量
能力に基づく教育課程	1999年版ナショナルカリキュラムより導入	2002年にKMK決議(基礎学校、基幹学校、前期中等学校)の教育スタンダード策定決定	2006年 学校教育基本法(フィオン法の成立) 共通基礎の導入	1994年 教育課程の大綱化及び学力観の転換 2001年 コンピテンシー・モデルの提示	2010年 コモンコア・ステートスタンダード(CCSS)の策定 45州とDCが採択	1997年 オンタリオ・カリキュラム	2008年 メルボルン宣言にもとづき、2013年よりナショナルカリキュラムの段階的实施	2007年よりニュージーランドカリキュラムの段階的实施	2010年に「カリキュラム2015」の発表 2012～2014年にシラバスの改訂	2009年 未来型教育課程
教育課程の編成	キースキルと思考スキルをカリキュラム全体を通して育成	教科で育成すべきコンピテンシーをもとに、測定可能な形でスタンダードを開発	義務教育段階ですべての生徒に完全習得させるべき基礎の内容を列記	各教科の内容に埋め込まれるとともに、科目横断的テーマを設定	①共通到達目標、及び、②K-12スタンダードから構成	内容スタンダード、パフォーマンススタンダード 学習スキルと学習習慣	汎用的能力を教科横断的に配列し、教科内容に具体的に記述  汎用的能力の達成目標の設定	前半部分に基本理念、後半に教科等の内容  前半と後半をつなぐのは学校や教師	目標や改正のポイント、構成原理、学年ごとの学習目標や内容、教授法、評価方法の順で記述	各教科で重視して育成を図る資質能力の内容を目標に明示
対象となる教科・領域	英語、算数／数学、科学、美術とデザイン、シティズンシップ、コンピュータ、デザインと技術、外国語／近代外国語、地理、歴史、音楽、体育	基礎学校終了時：ドイツ語と算数、ハプトシューレ終了時：ドイツ語、数学、外国語、実科 学校終了時：ドイツ語、数学、外国語、理科、ジムナジウム修了時：ドイツ語、数学、第一外国語	美術・音楽、体育・スポーツ、フランス語、歴史地理公民科、数学、物理化学、生物地学、情報	基礎学校：母語、第二公用語、外国語、算数、環境・自然科学(第1～4学年)、生物、物理・化学、地理学、宗教または倫理、歴史(第5～9学年)、健康教育、現代社	英語・言語技術、算数／数学	小学校：芸術、第二言語としての仏語、保健体育、言語、算数・数学、先住民の言語、科学と技術教、社会科学 中等学校：芸術、ビジネス学・・・	教科 英語、算数・数学、理科、歴史、地理以外の言語、芸術、保健体育、ICT、デザイン・技術、経済、ビジネス、公民とシティズンシップ	英語、芸術、健康体育、言語学習、数学と統計、科学、社会科学、技術、公用語	基礎段階：英語、民族母語(華語、マレー語、タミル語)、数学、理科(3年次～)、公民・道徳教育、美術、音楽、保健、社会、体育 中学校：快速コース、普通(学術)コース、普通(技術)	教科群(国語、社会・道徳、数学、科学・実科、外国語、体育、芸術[小]・+選択[中])と創意的体験活動

### (3)コンピテンシーと教育評価、その他の特徴

- 教育評価**については、①コンピテンシーを直接評価しようとしている国、②評価を検討している国、③(アカウンタビリティの目的では)評価はしないことにしている国などがある。
- リテラシー、ニューメラシー**についてはナショナルテストを実施している国が多い。ICTやシティズンシップについてのナショナルテストを実施している国もある。
- ドイツのように、到達目標として評価可能な形で教育スタンダードを設定し、学力テストでその達成状況を把握しようという試み、フランスのように、共通基礎の習得状況を評価し、**個人記録簿**の作成を求めている国もある。
- その他、今日的な能力の育成をめざした特徴のある取り組みには、教員の養成や研修、第三者評価機関、支援体制などがある。

地域・国など	イギリス	ドイツ	フランス	フィンランド	アメリカ	カナダ オンタリオ州	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	韓国
能力の名称	キースキル	コンピテンシー	共通基礎	コンピテンシー	大学・キャリアレディネス(21世紀型スキル)	学習スキルと学習習慣	汎用的能力	キーコンピテンシー	コンピテンシー	核心力量
教育評価	11歳時の全国テスト(英語と数学) 中等学校の16歳時のGCSE試験(2017年からのイングランド・バカロレア試験の導入?)	全国学力調査の実施(教育制度における質的開発のための研究所(IQB) 3、8年次(悉皆調査)、9年次(サンプリング調査)、10年次(中等前期修了試験)、12または13年次(アビツウア)	個人記録簿の導入(2008年初等学校、2010年中学校)。小学校2年生、5年生、中学校4年生の終了時に評価、習得証明が「能力の個人記録簿」に記載	1998年より全国学力調査の実施、抽出	2010年 コモンコア・ステートスタンダード(CCSS)の策定 45州とDCが採択	州統一試験 オンタリオ中等学校識字テスト	評価のためのフレームワークを開発予定 全国共通テスト(NAPLAN)リテラシーとニューメラシー:3・5・7・9年生:毎年悉皆調査 ICTリテラシーと市民性:3年に1度サンプル調査	学びのためのアセスメント重視(ポートフォリオ、ラーニング・ストーリーなど) 義務教育修了年齢(11学年)で全国学力試験(NCEAレベル1)	小学校卒業試験(PSLE) 英語、民族母語、数学、理科 普通教育修了試験(GCE)標準、普通、上級のレベル別	叙述・論述型の比重増、遂行評価(ポートフォリオ)など多様な評価方法の必要 教科学習診断評価(小3~5、中1~2学年)、学業成就度評価(小6、中3、高2)
その他	教育水準局(OFSTED)の学校監査:5年に1度	教科で育成すべきコンピテンシーをもとに、測定可能な形でスタンダードが設定	「共通の基礎」を習得していない場合の支援措置	教員の質の高さ	21世紀型スキル(p21)運動のパートナー:17州	言語力・数学力向上局:学習指導上の介入支援	オーストラリア教授、スクールリーダーシップ機構(AIRSL)による教師教育の改革:スタンダード開発、資格認証制度の整備、オンライン教員研修ツール開発	教育評価局による第三者評価システム(おおむね3年に1度) 学校理事会を主体倒した学校運営	小学校5・6年で言語科目が習熟度別コース 中学校は学力別クラス	各教科で重視して育成を図る資質能力の内容を目標に明示